

平成30年度 保土ヶ谷区社会福祉協議会決算概要

- * AとBは主な勘定科目別の決算額です。下段の円グラフでその割合を示しています。
- * 収入では、受託金と補助金で全体の60%を占めています。
また、会費・賛助会費の収入が全体の収入割合の19%を占めて、収入割合の第2位となっています。
- * 支出では、助成金が全体の約34%、人件費が約30%で大きな割合になっています。
- * 自主財源の確保に向け会員拡充、寄付文化の醸成に取り組んでいきます。

A 収入の内訳

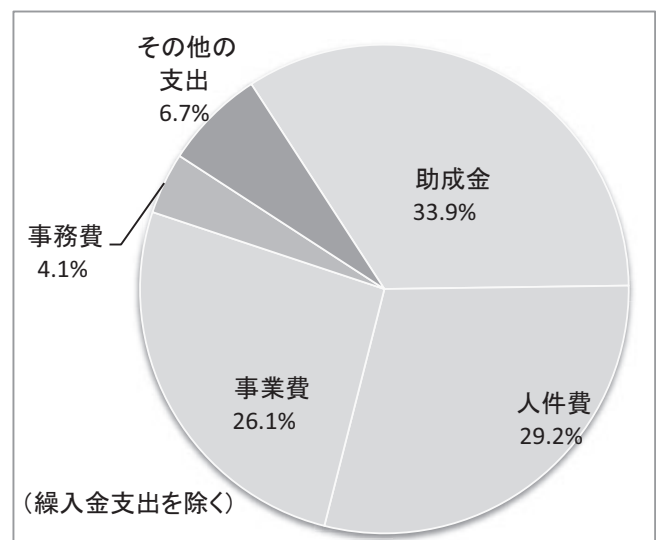
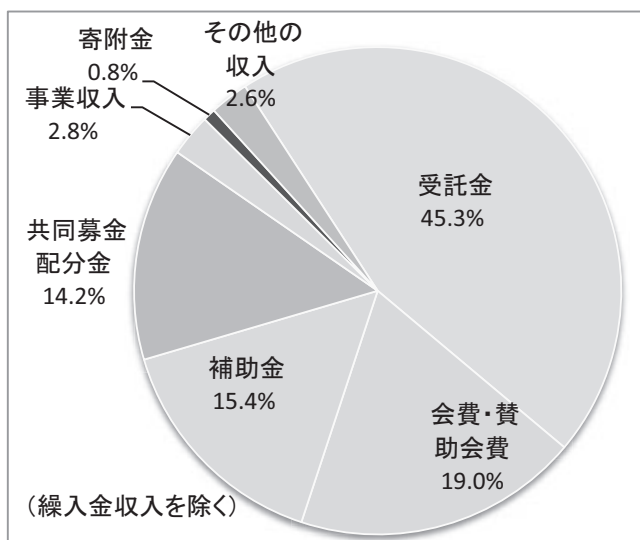
(単位:円)

受託金	33,675,360
会費・賛助会費	14,103,094
補助金	11,430,333
共同募金配分金	10,553,063
事業収入	2,086,502
寄附金	619,087
その他の収入	1,910,198
サービス区分間繰入金収入	11,464,842
合計	85,842,479
内部取引消去	△ 11,464,842
拠点合計	74,377,637

B 支出の内訳

(単位:円)

助成金	26,351,000
人件費	22,647,963
事業費	20,295,762
事務費	3,162,292
その他の支出	5,171,736
サービス区分間繰入金支出	11,464,842
合計	89,093,595
内部取引消去	△ 11,464,842
拠点合計	77,628,753



C 区分(事業別)毎の内訳

(単位:円)

区分	収入決算額①	支出決算額②	収支差額③=①-②
法人運営	19,578,110	19,275,097	303,013
ボランティアセンター事業	118,999	121,555	△ 2,556
地区社協活動支援事業	8,325,963	8,325,963	0
福祉保健活動拠点運営	18,684,489	18,980,046	△ 295,557
共同募金配分事業	12,826,865	14,865,205	△ 2,038,340
善意銀行運営	619,105	701,000	△ 81,895
送迎サービス事業	5,190,067	5,190,067	0
移動情報センター事業	9,094,186	9,094,186	0
権利擁護事業	807,630	807,630	0
諸推進事業	282,787	282,787	0
保土ヶ谷区ふれあい助成金配分事業	8,814,987	8,814,987	0
福祉基金運営事業	1,499,291	2,635,072	△ 1,135,781
合計	85,842,479	89,093,595	△ 3,251,116
内部取引消去	△ 11,464,842	△ 11,464,842	0
拠点区分合計	74,377,637	77,628,753	△ 3,251,116

平成30年度 資金収支計算書総括表

(単位:円)

区 分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (日常的な資金の収支)			施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)			その他の活動による収支 (基金積立金や借入金などの収支)			予備 費⑩	当期資金収支差 額⑪=③+⑥+⑨- ⑩ (今年度の予算残 額)	前期末支払資金 残高⑫ (前年度からの繰 越金)	当期末支払資金 残高⑬=⑪+⑫ (来年度への繰越 金)
	収入①	支出②	収支差額③=①- ②	収入④	支出⑤	収支差額⑥=④- ⑤	収入⑦	支出⑧	収支差額⑨=⑦- ⑧				
法人運営	18,979,041	11,163,148	7,815,893	0	0	0	599,069	8,111,949	△ 7,512,880	0	303,013	2,961,353	3,264,366
ボランティアセンター事業	110,000	121,555	△ 11,555	0	0	0	8,999	0	8,999	0	△ 2,556	2,556	0
地区社協活動支援事業	1,300,000	8,325,963	△ 7,025,963	0	0	0	7,025,963	0	7,025,963	0	0	0	0
福祉保健活動拠点運営	18,684,489	18,980,046	△ 295,557	0	0	0	0	0	0	0	△ 295,557	295,557	0
共同募金配分事業	10,553,105	12,591,445	△ 2,038,340	0	0	0	2,273,760	2,273,760	0	0	△ 2,038,340	5,777,000	3,738,660
善意銀行運営	619,105	0	619,105	0	0	0	0	701,000	△ 701,000	0	△ 81,895	2,422,292	2,340,397
送迎サービス事業	5,036,790	5,190,067	△ 153,277	0	0	0	153,277	0	153,277	0	0	0	0
移動情報センター事業	9,094,186	9,094,186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利擁護事業	807,630	807,630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸推進事業	282,000	282,787	△ 787	0	0	0	787	0	787	0	0	0	0
保土ヶ谷区ふれあい助成金配分事業	7,995,000	8,798,987	△ 803,987	0	0	0	819,987	16,000	803,987	0	0	0	0
福祉基金運営事業	756,291	160,000	596,291	0	0	0	743,000	2,475,072	△ 1,732,072	0	△ 1,135,781	1,649,898	514,117
合計	74,217,637	75,515,814	△ 1,298,177	0	0	0	11,624,842	13,577,781	△ 1,952,939	0	△ 3,251,116	13,108,656	9,857,540
内部取引消去	0	0	0	0	0	0	△ 11,464,842	△ 11,464,842	0	0	0	0	0
拠点区分合計	74,217,637	75,515,814	△ 1,298,177	0	0	0	160,000	2,112,939	△ 1,952,939	0	△ 3,251,116	13,108,656	9,857,540

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	13,463,000	14,103,094	△640,094	
	寄附金収入	700,000	619,087	80,913	
	経常経費補助金収入	24,579,000	21,983,396	2,595,604	
	受託金収入	33,490,000	33,675,360	△185,360	
	事業収入	1,900,000	2,086,502	△186,502	
	負担金収入	305,000	505,000	△200,000	
	受取利息配当金収入	760,000	757,194	2,806	
	その他の収入	107,000	488,004	△381,004	
	事業活動収入計(1)	75,304,000	74,217,637	1,086,363	
支出	人件費支出	22,548,000	22,647,963	△99,963	
	事業費支出	22,302,556	20,295,762	2,006,794	
	事務費支出	3,033,000	3,162,292	△129,292	
	分担金支出	2,040,000	3,058,797	△1,018,797	
	助成金支出	30,470,000	26,351,000	4,119,000	
	負担金支出	15,000	0	15,000	
事業活動支出計(2)	80,408,556	75,515,814	4,892,742		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,104,556	△1,298,177	△3,806,379		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,673,000	160,000	1,513,000	
	その他の活動収入計(7)	1,673,000	160,000	1,513,000	
	支出				
積立資産支出	2,129,898	2,112,939	16,959		
その他の活動支出計(8)	2,129,898	2,112,939	16,959		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△456,898	△1,952,939	1,496,041		
予備費支出(10)	2,717,849	-	2,717,849		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,279,303	△3,251,116	△5,028,187		
前期末支払資金残高(12)	13,108,656	13,108,656	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,829,353	9,857,540	△5,028,187		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,103,094	14,599,225	△496,131
	寄附金収益	619,087	1,321,599	△702,512
	経常経費補助金収益	21,983,396	19,468,747	2,514,649
	受託金収益	33,675,360	29,770,297	3,905,063
	事業収益	2,086,502	2,099,862	△13,360
	負担金収益	505,000	505,000	0
	サービス活動収益計(1)	72,972,439	67,764,730	5,207,709
	費用			
	人件費	22,647,963	25,877,223	△3,229,260
事業費	20,295,762	15,638,848	4,656,914	
事務費	3,162,292	3,131,628	30,664	
分担金費用	3,058,797	3,115,445	△56,648	
助成金費用	26,351,000	25,419,000	932,000	
減価償却費	266,418	212,481	53,937	
サービス活動費用計(2)	75,782,232	73,394,625	2,387,607	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,809,793	△5,629,895	2,820,102	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	946,254	946,733	△479
	その他のサービス活動外収益	488,004	170,525	317,479
	サービス活動外収益計(4)	1,434,258	1,117,258	317,000
	費用			
その他のサービス活動外費用	0	100	△100	
サービス活動外費用計(5)	0	100	△100	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,434,258	1,117,158	317,100	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,375,535	△4,512,737	3,137,202	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	20,000	△20,000
	その他の特別収益	199,152	2	199,150
	特別収益計(8)	199,152	20,002	179,150
	費用			
固定資産売却損・処分損	3	1	2	
特別費用計(9)	3	1	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	199,149	20,001	179,148	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,176,386	△4,492,736	3,316,350	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,554,387	19,621,159	△5,066,772
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,378,001	15,128,423	△1,750,422
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	160,000	745,000	△585,000
	その他の積立金積立額(17)	2,112,939	1,319,036	793,903
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,425,062	14,554,387	△3,129,325

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,582,668	19,270,854	△3,688,186	流動負債	5,725,128	6,162,198	△437,070
現金預金	15,336,013	18,749,913	△3,413,900	事業未払金	5,567,361	2,382,036	3,185,325
事業未収金	155,723	137,810	17,913	その他の未払金	157,767	441,501	△283,734
未収金	82,552	281,178	△198,626	未払費用	0	3,338,661	△3,338,661
立替金	8,380	43,903	△35,523	預り金	0	0	0
前払費用	0	58,050	△58,050	負債の部合計	5,725,128	6,162,198	△437,070
仮払金	0	0	0				
固定資産	75,687,772	73,613,042	2,074,730	純資産の部			
(基本財産)	3,000,000	3,000,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	その他の積立金	71,120,250	69,167,311	1,952,939
(その他の固定資産)	72,687,772	70,613,042	2,074,730	福祉基金積立金	71,120,250	69,167,311	1,952,939
車輛運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	11,425,062	14,554,387	△3,129,325
器具及び備品	397,406	464,675	△67,269	(うち当期活動増減差額)	△1,176,386	△4,492,736	3,316,350
投資有価証券	1,150,115	961,055	189,060				
その他の積立資産	71,120,250	69,167,311	1,952,939	純資産の部合計	85,545,312	86,721,698	△1,176,386
差入保証金	20,000	20,000	0	負債及び純資産の部合計	91,270,440	92,883,896	△1,613,456
資産の部合計	91,270,440	92,883,896	△1,613,456				

財産目録

平成31年03月31日現在

法人:社会福祉法人 横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	15,336,013
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	82,600
預貯金	横浜銀行 和田町支店他	—	運転資金として	—	—	15,253,413
事業未収金		—	あんしんセンター利用料 送迎サービス利用料 等	—	—	155,723
未収金		—	賛助会費 ゴミルート回収負担金	—	—	82,552
立替金		—	修繕費等	—	—	8,380
前払費用		—		—	—	0
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						15,582,668
2 固定資産						
(1) (基本財産)						
定期預金		—		0	0	3,000,000
基本財産特定預金	みずほ信託銀行 横浜支店	—	基本金	0	0	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) (その他の固定資産)						
車輛運搬具	会用车	—	会用车	1	0	1
器具及び備品	卓上丁合機 Surface 等	—	製本 出張講座等で使用	1,510,762	1,113,356	397,406
投資有価証券		—		0	0	1,150,115
投資有価証券	大和証券(10・30年国債)	—	助成金支出等	0	0	1,150,115
その他の積立資産		—		0	0	71,120,250
福祉基金積立資産	みずほ信託銀行 横浜支店	—	基金	0	0	71,120,250
差入保証金		—	AED契約における保証金	0	0	20,000
その他の固定資産合計						72,687,772
固定資産合計						75,687,772
資産合計						91,270,440
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	非常勤人件費 消費税 等	—	—	5,567,361
その他の未払金		—	ガイドボランティア事業補助金返還金	—	—	157,767
未払費用		—		—	—	0
預り金		—		—	—	0
流動負債合計						5,725,128
固定負債合計						0
負債合計						5,725,128
差引純資産						85,545,312

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)による。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有価固定資産(リース資産を除く)
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
残存価額を0円とした定額法による減価償却を実施している。
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- 当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、法人運営及び区社協実施事業のみであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 法人運営及び区社協実施事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(8) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営及び区社協実施事業拠点(社会福祉事業)

法人運営

ボランティアセンター事業

地区社協活動支援事業

福祉保健活動拠点運営

共同募金配分事業

善意銀行運営

送迎サービス事業

移動情報センター事業

権利擁護事業

諸推進事業

あったかほどがや助成金配分事業

福祉基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	1,510,762	1,113,356	397,406
合 計	1,510,763	1,113,356	397,407

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
10 30年国債	66,118,865	78,381,875	12,263,010
合 計	66,118,865	78,381,875	12,263,010

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料は以下のとおりである。

未経過リース料 1年以内_694,800円、1年超_1,228,200円、合計_1,923,000円

監 査 報 告 書

令和元年5月24日

社会福祉法人横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会
会長 山崎 滋 殿

監事 土師 幸子

監事 安藤 悠子

監事 青木 かの子

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。